

発行所 (郵便番号100)
 東京都千代田区丸の内2-4-1
 丸の内ビルディング781号室
 社団法人スウェーデン社会研究所
 Tel (212) 4007・1447

編集責任者 堀内六郎
 印刷所 関東図書株式会社
 定価200円 (年間購読料参千円)
 1979年6月25日発行
 第11巻 第6号
 (毎月1回25日発行)
 昭和44年12月23日第3種郵便物認可

スウェーデン社会研究月報

Bulletin Vol.11 No.6

Japanska Institutet För Svensk Samhällsforskning
 (The Japanese Institute for Social Studies on Sweden)
 Marunouchi-Bldg., No. 781. Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan

国際児童年とスウェーデン

—International Year of the Child and Sweden—

常務理事 中嶋 博

Managing Director Prof. Hiroshi Nakajima

スウェーデンのIYC (国際児童年) にかける意気込みのほどは、その委員会を厚生省に置くと共に、その構成メンバーは、国会議員、各省庁、地方自治体、全国PTA協議会、青少年団体のそれぞれの代表者からなっていることによっても知ることが出来よう。

スウェーデンIYC委員会は、(1)国内における子どもの状態改善方策の再検討、(2)発展途上国の子どもの状態の国内における理解の促進を二つの大きな柱としている。(“オムバーン・フェールバーン・メドバーン” 1979年)

それにはシンポジウム、展示、パンフレット、雑誌、ラジオ、テレビその他各種の手段が用いられることはいうまでもない。

とくに『児童の世紀』(1900年)のエレン・ケイ(1849~1926)を生んだ国にふさわしく、学校教育にIYCを積極的に反映させようとする姿勢がみえる。

たとえば、スウェーデンおよび発展途上国の子どもの栄養、暴力、児童労働、教育、学校環境、子どもの責任といった問題に関する統計や情報を明らかにした教師および各団体への『手引書』の作製がある。

また発展途上国の子どもの状態に関する7~15歳の小・中学生への関心を向けさせるための、スライドその他の教材による教師のための『教育セット』の作製がなされていることは興味深い。(『スウェーデンIYC委員会報告書』)

ところで筆者は、当研究所と深い関係にあるストックホルム大学国際教育問題研究所長トールステン・フセーン教授のご厚意によって、去る5月

14~16日、ストックホルムで開催された『児童への暴力』に関する国際会議に出席することを得た。

この会議はIYC記念プロジェクトで、児童救済基金(レーダ・バーネン)の後援になり、家庭、学校における体罰、仲間間の暴力、マスメディアの暴力の禁止を意図したものであった。

議長にはストックホルム大学教育学科主任のオーケ・W・エドフェルト教授、パネリストにはアメリカ、イギリス、オランダ、ノルウェー等各国から教育学者のみならず、心理学、小児保健・医学、社会福祉、法学等の各専門家が登壇し、参加者は関係の諸学会、放送新聞界の代表、それに児童オンブツマンを加えて約200人であった。

とくに体罰の禁止をめぐる激論がたたかわされたが、絶対平和の立場から、これを禁止すべきであるとし、「児童へのあらゆる暴力」を禁止することの法制化促進を決議し、国連を通して各国へ訴えたことであった。

なおスウェーデンでは、「ニューズ・ウィーク」誌1979年4月16日号が報じているように、家庭での体罰禁止の法案を259:6で可決し、それは7月1日から施行されることとなったように、児童の人権擁護の手だてがIYCを記念して、また一つふえたことになる。

目次

| | |
|--|-------------|
| 国際児童年とスウェーデン..... | 中嶋 博... 1 |
| タールベリー氏の講演要旨..... | 2 |
| スウェーデン総選挙の情勢 (スベン・スベンソン)..... | 吉田道男要訳... 3 |
| 王立工科大学学生一行と交歓..... | 5 |
| 福祉政策の総合化について(研究シリーズ3) 「本質の世界」での総合化を(下)高須裕三... 5 | |

スウェーデンの福祉と経済成長について

On Social Welfare and Economic Growth in Sweden

Prof. Björn Thalberg

スウェーデンのルンド大学のビョーン・タールベリイ教授は去る6月8日、ウスウェーデン社会研究所でスウェーデンの福祉と経済成長について講演した。同教授は経済理論および計量の専門家であり、福祉と経済成長に関する日瑞共同研究にも参加されることになっている。以下は今回の同教授の講演の要旨であるが、この講演の中でタールベリイ教授は、スウェーデン福祉国家の魅力を認めながらも1970年代のスウェーデン経済にいろいろな困難や問題があることを率直に指摘している。(丸尾直美)

講演要旨

1950年代と、とくに1960年代のスウェーデンの経済成果は、マクロ経済学の基準に照して良好であった。しかし、1970年代に入り、経済の停滞、失業の増加と物価上昇、国際収支の悪化という経済的困難に落ち込んだ。(表一参照)その原因としては2つの種類の論がある。1つは、この頃の他の国の場合と同様、スウェーデンも1970年代中頃の世界的不況に見舞われたのであり、スウェーデンの場合は、造船と鉄鋼と鉱業における構造的な問題(新工業化国家による追い上げ等)のために一層深刻だったのだという論である。もう1つは、福祉国家の実験が行きすぎ、公的部門雇用の拡大・官僚主義の増大・生産的労働の減少を招いたことを原因とみる論である。前者の論の代表はアメリカのビジネス・スクールの経済学者による『ボストン報告』(1978年刊)であり、後者の論に近いのがスウェーデンの経済学者グループによる『SNS報告』である。1960年代中頃から、成長よりも平等と保障、環境の質の改善、労働者参加、女性解放等が目標として追求されるようになり、競争を善とする考えも変わり、「より競争の少ない社会」を求める哲学が生れた。こうした目標と理念の変化がその後の経済社会政策の発展と形成に著しい影響を与えた。

1960年代中頃以降のスウェーデンの経済と産業の変化をみると、表のとおりであり、産業構造としては公的サービス部門の拡大が、国民支出としては公的消費の拡大が顕著であることがわかる。(スウェーデンの公的消費の対G N Pは1977年には27.1%であるが、日本では11%程度である。…

丸尾注) こうした公的サービスや公的支出を賄う税金と社会保険料も1965年にはG N Pの29%だったのが1977年には53%へと高まった。この結果、累進税のため、税引後のプラス移転所得後の可処分所得の格差は小さくなった。たとえばある家族の税引プラス移転所得後の所得が3万クローナから6万クローナへと倍増しても税引プラス移転所得後の所得は4万15千クローナから4万6651クローナへと17%増加するにすぎない。

福祉国家には多くの魅力ある特徴があるが、次のような変化をもたらした問題をも生んだ。

第一に労働移動の低下である。1960年代のスウェーデンでは「レーン・モデル」により、低生産部門より高生産性部門へと労働移動が活発に行なわれたが、1970年代にはスウェーデンの労組L Oの態度に変わり、雇用保障を重視する「オーメン法」が導入され、労働移動が低下した。また、賃金や物価が市場の力によってでなく、交渉によって決まる「交渉社会」へと変わってきた。第二は失業の増加である。オーメン法は不況に向うときの失業の増加を防ぐには良い効果を持つが、企業がBグループ雇用(賃金に比して生産性が低いので企業が雇いたがらない人々)に慎重かつ選別的となり、却ってそうした人々の雇用状態を悪化させるという問題をも持つ。

第三に、公的雇用の拡大、欠勤率の上昇、重税など経済成長を低下させる要因がある。労使関係も日本のほうが旨くいつている。第四に賃金・物価が市場よりも交渉によって決まり、このことがインフレ率を高くする。第五に、人口の純再生産率が1970年0.92、1975年0.85と1以下にとどまっていることも問題である。

こうしたことの間接的諸影響を検討し、他国の経験を研究した上で政策路線を決めることが大切である。

| (単位は%) | 年次 | | |
|--------------------|------|---------------|------|
| | 1965 | 1970 | 1977 |
| 農林水産業人口の労働人口に占める比率 | 6.9 | 5.5 | 4.8 |
| サービス部門 | 54.1 | 54.1 | 56.9 |
| うち公的サービス | 16.9 | 18.9 | 21.4 |
| 公的消費の対G N P比 | 21.6 | 23.8 | 27.1 |
| 税および社会保険料の対G N P比 | 29 | 43 (1974年) | 53 |

スウェーデン総選挙の情勢

— Election Year '79 —

スベン・スベンソン

Sven Svensson

1979年9月16日、スウェーデンは総選挙の日を迎える。前回の1976年9月に行なわれた総選挙の結果、44年に亘り政権の座にあった社会民主党は、政権から滑り落ち、代わって中央党、保守党、自由党の三党が非社会主義連立内閣を樹立した。しかし、その後、この内閣も分裂し、この秋に予定されている総選挙の結果を予測することは困難な状況にある。以下の論述は総選挙を控えたスウェーデンの情勢について述べるものである。

○ 激しい選挙戦

長い間、スウェーデンは、驚異的な政治的安定を保っていたが、突然、変動の荒波が押し寄せ、古いルールが通用しなくなった。約50年間続いた社会民主党の権力独占は、1976年に終焉し、それに代わった非社会主義連立内閣もまた、1978年秋には分裂している。

驚くべきことに、現在のスウェーデンは、国会定数349の内、39議席しか持たない弱小政党、自由党の党主ウルステン首相とする政府によって統治されているのである。このような最近の内閣の危機は、異常なほど熱のこもった選挙戦を生み出している。おそらく今年の選挙戦は、歴史上最も激しいものとなるであろう。また、総選挙に続いて、冬には、原子力問題に対する国民投票が予定されているが、社会民主党は、ペンシルバニア州ハリスバーグ郊外で起った原子炉事故の後、エネルギー政策を転換した。

ともあれ、ブルジョア政党と呼ばれる自由党、中央党、保守党は44年間に亘る政治闘争の末政権の座についたわけであるが、政権交代を生み出した原因は、これ以上の社会主義化を望まないという国民の意識の反影であった。

原子力問題は、単に選挙民の2%に支持政党を変えさせたに過ぎなかったのである。

○ 頭の痛い原子力問題

1976年の選挙戦において、中央党党主フェルディンは、これ以上の原子力ステーションの稼働を阻止することを約束し、1985年までに5基の原子炉運転を中止させることを国民に保証した。そして、総選挙後フェルディンは、原子力問題に対す

る意見の相違を乗り越えて成立したブルジョア三党連立内閣の首班に納まった。しかし、フェルディンは、他党との交渉のあげく、第六番目の原子炉の運転を許可するという妥協をしてしまい、世論から裏切り者と見なされた。

もともと原子力問題は、三党連立内閣の時限爆弾であったが、1978年秋には、第7・8番目の原子炉に燃料を運び入れるか否かの決断を下さざるを得ない状況となり、内閣は危機に陥った。とうとう10月5日、この問題に対する意見の対立から内閣は分裂した。

この時、自由党党主ウルステンは、政権獲得のチャンスを見出し、首尾よく単独政権樹立に成功した。この内閣は、或る問題においては社会民主党と取引し、他の問題においてはブルジョア二政党と取引をしたのであった。結局、社会民主党の承認を得て、自由党単独政権は確立したのである。

○ 新たなブルジョア政権の可能性も

二年間に二度の政変は、内閣の危機に慣れていないこの国の世論調査の結果に驚くべき変化を与えた。例えば、社会民主党が支持率を落としている状況は、次の数字に現れている。

ブルジョア諸政党が原子力で意見がもめていた時50%あった国民の支持率は、ウルステンの組閣によって47~46%に落ち、さらに今春には45~44%と落ち続け、ハリスバーグの原子炉事故の直後には遂に42%まで落ちこんだのである。逆にブルジョア政党は、平均的に支持率を上昇させて来た。自由党は三月の調査で、非社会主義政党としては1968年以降初の18%の支持率を得た。この背景には、党主ウルステンの政治家としての信望、問題解決能力を持つ政治家としての一般の評価があるのである。

ところで、スウェーデンの選挙システムは、政党の得票率が4%を越えない場合、議席を確保できない仕組みとなっている。それ故、現在の状況においては、社会民主党が45%以上、共産党が4~5%の得票率ならば、単独政権を樹立することが可能であろう。

さて、ブルジョア諸政党が議会の過半数を握るためには、絶対に、社会民主党から票を奪い、自由党に大勝させることが不可欠である。その場合、ウルステン首相の再任は間違いなく、そのまま国民投票の結果を待ち、内閣の強化の可能性を探ることは確実である。

○ 焦点の経済問題

組閣問題の他にも、経済と雇用問題が選挙戦の争点となるであろう。

自由党政府は、かなりの額の支出超過を盛り込んだ予算案を提出した。支出超過分は主として造船、製鉄及び森林業などの不況業界の政府補助金に使用されるものである。

社会民主党は、その予算案を自由党政府の無能力と浪費性の反映と批判する。だが、如何なる政権下においても、この超過支出分は、国民の税金によってまかなわれることは間違いないのである。ウルステン政府は、受け入れやすい税制改革案を議会に提出した。それは、国家の財政を助けるために、労働者に課せられたいわゆる限界税と呼ばれるものであるが、この税の問題は未解決であったので、各党は独自の案を提出した。結局、この政府案は修正されたが、そのことはウルステン内閣の信望失墜を意味するのである。しかし、これが選挙戦にとって、重大な不利な点となるかどうかについては確かではない。何故なら、ウルステンは、ホワイトカラー労働者の組合TCOの支持を得ているからである。

さて、ブルジョア三政党は、政権の座に在る時、社会民主党と同程度の雇用保証を選挙民に約束していた。しかし、やはり、自由党政府にとって雇用問題は頭の痛い問題であり、春季国会乗切りの障害の一つに、それはなっている。

確かに財政の運営にとって、公的機関の関与の増大と完全雇用の維持は有効な手段である。だが、この政策は、社会主義的色彩を持つものであり、イデオロギーの問題を生みだしてしまう。自由党は、自由主義経済と何らかの社会改革とのほざまの中で、どのような経済政策を選択するかについて苦慮しているのである。この他、家族政策、航空機産業等の問題が現在浮かび上がって来ている。

○ 中央党のジレンマ

1970年代の前半の総選挙の結果、中央党は、ブルジョア政党のリーダー的存在となり、党主フェルディンは首相候補であった。彼は、環境政策、

地方分権政策と中小企業の保護を選挙戦の目玉商品としていた。事実、大衆的な傾向を持つ中央党は、権力集中を思わせる社会民主党とは異なる印象を与えた。だが、1979年の状況は厳しいものとなっている。ウルステンが、首相の有力候補であり、中央党が、再び最有力ブルジョア政党となるチャンスはなさそうである。

確かに、原子炉の事故は、中央党に有利な材料を提供した。しかし、明らかに、原子力問題よりも組閣問題の方が重大な問題と見なされており、原子力問題の他に選挙戦をたたかう材料を持たない中央党にとっては苦しい状況であろう。

○ 社会民主党の挑戦

ブルジョア政党間のいわば内戦にもかかわらず、選挙戦の興味は、主に、挑戦者である社会民主党党主オロフ・パロメが如何に選挙戦をたたかうかにある。

社会民主党の選挙戦略の主眼は、内閣の危機の問題におかれている。「二度のブルジョア政府は無能力の烙印を捺され、非社会主義政党は分裂した。ただ社会民主党のみが、政権を担当するに値する程強く、またスウェーデン経済の復興を実現させるに必要な行政能力を有している」と、社会民主党は宣言する。

社会民主党政府がなぜ必要であるかについて、野党々主としてのパロメは、以前とは異なった方法で説明しなければならない。

常に、社会民主党は、社会主義化を選挙戦のスローガンとして打ち出す。社会主義化には国家財源が必要であり、それは高税化を意味するのである。今回、社会民主党は、生産要因税の導入を唱えることにより、全体税の税率アップ政策を目立たせないようにしている。また、労働者基金というものも打ち出しているが、高税化も労働者基金も、選挙戦の目玉商品としては好ましくない。

そして、ハリスパークの原子炉事故の後の社会民主党の原子力政策に対する方針転換は、社会民主党支持者に不安を与えているのである。

とまれ、今度の総選挙に敗北することは、スウェーデンの最有力政党である社会民主党の存在意義が深刻に問い直されることを意味する。そして、ブルジョア政権の向こう三年間の存続は、新しい政治情勢をスウェーデンに確立させることとなる。

(‘Current Sweden’ No. 217 April 1979 吉田道男要訳)



王立工科大学の学生一行と交歓

We welcomed a group of
students from KTH

このほど来日したストックホルムの王立工科大学（KTH）学生の一行15名の方を迎え、当スウェーデン社会研究所および日瑞基金の共催で去る6月15日港区六本木の国

際文化会館樺山ルームにおいて歓迎ティーパーティーを催した。

パーティーは、西村日瑞基金専務理事の挨拶によって始められたが、当日は同一行の滞日中のご指導をされた東京大学藤井工学部長、同舟久保教授のほか、大使館よりグリーン参事官、当研究所より小野寺顧問夫妻方が出席され、その他に日瑞基金の派遣研究員としてスウェーデンで研究留学した若い学者方のほか、当研究所で実施しているスウェーデン語講習会の受講生のうちの高等科の女性達も数名出席し彩を添えた。同席では、かような多彩な出席者であったため、話題も多方面にわたり、同会館の優雅な日本庭園の眺めも手伝い、なごやかなうえに親しみあふれる雰囲気をかもし、両国の親善の増進にいささかでも貢献があったと考える。

福祉政策の総合化について 研究シリーズ(3)

福祉政策の総合化

—とくに「本質的世界」での総合化を— (下)

理事 高 須 裕 三

2・3 比例代表制の導入

近代を克服するための本質的社会政策の政治の線の1つとして、比例代表制の導入が挙げられる。

近代の民主主義は票数、即ち、量によって勝敗を決めてしまい、質は2の次にされている。量によって決まるルールであるから、政治が暴力で決められるより、野球と同じように点の多い方が勝ちだということは、それだけ平和的になったのであるが、質の面をなんとかかかせる方法はないのかということが、選挙の度にいわれている。「当選したい政治家より、出てもらいたい政治家を」というような標語があるが、良い政治家は選挙には出てこない場合が少なくない。日本でも、参議員の全国区の選挙は、現行制度では対象地域が広過ぎ、金がかかるし、その他の点でも大仕事だから、制度を変えようという声があるが、そのような時に、いつも改正案として取り上げられる

のが、比例代表制の導入である。そして、選挙制度について少し詳しく研究してきた人なら、必ずといってよいほど、取り上げるのが、スウェーデン型の「拘束名簿式比例代表制」である。

この拘束名簿式比例代表制とは、選挙の前に予め政党毎に候補者に当選順位を付けておき、選挙で得た個人当の投票数を政党当てと見做し、それらを政党毎に比例配分する。即ち、たくさん票を獲得したA政党は10人を当選させ、次に票の多いB政党は8人を、その次のC政党は5人を当選させるといったようにする。そして、当選させる人は政党毎に予め名簿で決めておいた順に、自動的に決まる、という方法である。

このような比例代表制をとれば質が良いと思う人を、選挙の泥沼に巻き込まずに当選させ得るわけであり、質を生かす選挙制として、考え得る最良の道の1つではないかと思われる。

ところが、このような制度は民意とは直接関係

ない人が選出されることにもなるので、民主主義とはいえないという議論が、一方にはある。しかし、民意にばかりたよれば、国民にお世辞を使うような政治家、例えば、上述したような手当を増やす、休暇日数を増やすという公約を濫発する政治家が当選することにもなる。質を生かす選挙制度として、拘束名簿式比例代表制の導入は、「近代」の量化主義の弊害を政治的な線で質的に克服する1つの道であろう。

おわりに

日本型福祉国家へ——「趣味産業」の活用

近代の悪い点、利己主義、「かね」主義、物量主義という特徴に凝り固まり体質が悪化してきた社会に対し、体質的に改善しようとする行なわれているスウェーデンの本質的社会政策は、日本でも大いに学ぶべきものである。

しかし、日本が、今後、福祉国家として歩んでいく上で、学んではならない点は、西洋の個人主義の発達、徹底によってもたらされた家族の崩壊である。スウェーデンでも、今日、家族復活のために、いろいろな手が打たれている。例えば、住宅を親あるいは子供がスプーのさめない距離に建てれば、税金が有利になる。娘が老親の世話をすれば、それによって浮いた派出婦（公務員）の手当の何割かを廻す、という政策などである。日本の家族は、核家族化といわれながら、未だ健全な体質を持ち続けていると思われるから、今後も家族の崩壊だけは防がなければならない。

ところで、老人年金は一方では、核家族化が必至であるから、年金で養うという線があるが、他方では、年金があるのだから、老人を放っておいても良いという線を促進したことも確かであろう。いずれにしても、今後は日本でも、工業の相対的縮減と高齢化社会の成熟とによって、現在、法律で決められているよう老人年金を維持していくことは、財政的に困難となる。したがって、老人でも身体が健康な人は、なるべく仕事ができるような仕組みにしなければならない。しかし、仕事といっても、これ迄のように定年延長、あるいは第2の会社に就職するというような考え方では、なかなか難しい。そのような形で仕事のできる人は、よほど運の良い人が実力のある人、いずれにしてもきわめて少数の人であるから、大多数の人に対する政策としては、家庭を職場にして趣味

を教えるという線が重要になる。これを私は「趣味産業」という名称で呼んでいるが、この「趣味産業」を大いに進めていく以外に救いの道はないと思われる。

幸いなことに、日本では、戦後、テレビの普及が大きな原因であろうが、皆が趣味を持つようになった。若い時、あるいは中年の時に、趣味をセミプロ級に育てておき、年齢をとったらその趣味を教えて老夫婦の生計費程度は稼ぎ出すようにする。例えば、囲碁の段位に腕を磨いておけば、碁会所を開いても、弟子が少しは来るであろうから、老夫婦の生計を維持する程度の収入にはなるであろう。妻も同じ趣味で囲碁の初段ということになれば、代稽古がきくし、弟子も2倍だけとれることにもなる。若い人も自分の老後を考えたら、若い時から趣味をもって師匠に付き腕を磨いておくであろう。また、家族が共通の趣味をもてば、それだけ強く結ばれていくことにもなる。

このように、職場は会社、会社・出勤という近代の線から一つ旋回し、自宅を趣味の道場にし、教えて収入を得るといふ新しい進路を考えよう。近代化に伴う家族の崩壊を防ぐという課題に対して、家庭を仕事の場に復活させ、また共通の趣味を磨くことによって家庭基盤の充実が可能になろう。今後は、「趣味の産業」を普及して老人にも自活の仕事を用意することが、日本の社会福祉の破滅を救い、日本型福祉社会を創る重要な線になるのではないかと思われる。 (終)

——新刊のお知らせ——

J.ナセニウス・Kリッテル著

高須裕三(日本大学教授)・エイコデューク訳
《海外社会福祉選書⑧》

スウェーデンの 社会政策 ——分かち合う福祉——

A5判上製・184頁・定価2,000円(160円)

郵便番号112 東京都文京区大塚2-1-17 光生館
振替東京4-130621 ●03-943-3335(代)

福祉国家スウェーデンを訪ねる旅

《参加ご案内》

主催 社団法人スウェーデン社会研究所
 協力 スカンジナビア航空健康保険組合連合会

《この企画の特徴》

- ①ストックホルム到着後、最初の二日間については団体としての見学日程を組んでいますが、以後は各個人で自由に見学してもらいます。
- ②自由行動日の日程については、2～3のオプション・ツアーを用意してありますので希望の方は現地参加が可能です。
- ③現地において、スウェーデンに関する講話も予定しております。

《期間》

昭和54年8月26日(日)～9月2日(日)8日間
 (下記日程表参照)

《経路》

東京～コペンハーゲン～ストックホルム～コペンハーゲン～東京

《定員》

40名(最小催行人員 35名)

《費用》

317,000円(参加者に対し、スウェーデン社会研究所より一人当たり20,000円の補助があります。)

◎参加費用に含まれるもの

- ①往復航空料金(エコノミクラス)
- ②ストックホルムにおける2泊のホテル代(一部屋2人)
- ③第2日の朝・昼・晩の食事及び第3日の朝及び昼の食事
- ④団体行動中のチップ、サービス料、税金
- ⑤ツアーコンダクターの費用

《申込》

社団法人 スウェーデン社会研究所 〒100 東京都千代田区丸の内2-4-1 丸ノ内ビル781号室
 電話 03-212-4007・1447

葉書か電話でご連絡下されば、申込書付きの詳しいご案内をお送りします。

《申込締切日》

昭和54年7月25日(但し、定員に達し次第締切ります。)

《旅行取扱い》

(株)アサヒトラベルインターナショナル 〒101 東京都千代田区神田駿河台2-8 瀬川ビル
 電話 03-291-4041

日 程

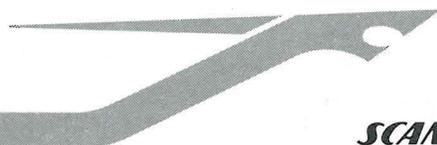
| 日次 | 月日(曜) | 都市名 | 発着 | 交通機関 | 現地時間 | 日 程 | ホ テ ル |
|----|----------|---------|----|--------|-------|--|---------|
| 1 | 8月26日(日) | 東京 | 発 | SK-982 | 11:15 | スカンジナビア航空ジェット機にて、モスクワ経由コペンハーゲンへ | |
| | | コペンハーゲン | 着 | | 17:05 | | |
| | | コペンハーゲン | 発 | SK-682 | 18:00 | 航空機乗換えストックホルムへ | |
| | | ストックホルム | 着 | | 19:10 | | ストックホルム |
| 2 | 27日(月) | | | | | 午前 スウェーデンの社会福祉施設の見学(老人ホーム、保育所、ニュータウンなど) 午後 防空壕及び野外博物館(スカンセン)の見学 | 〃 |
| 3 | 28日(火) | | | | | 午前 ボルボ自動車工場の見学 午後 自由行動 | |
| 4 | 29日(水) | | | | | 終日 自由行動 | |
| 5 | 30日(木) | | | | | 終日 自由行動 | |
| 6 | 31日(金) | | | | | 終日 自由行動 | |
| 7 | 9月1日(土) | ストックホルム | 発 | SK-587 | 09:45 | スカンジナビア航空ジェット機にて、コペンハーゲン乗換え、モスクワ経由帰国の途 | 機 内 |
| | | コペンハーゲン | 着 | | 10:55 | | |
| | | コペンハーゲン | 発 | SK-981 | 12:00 | へ | |
| 8 | 2日(日) | 東京 | 着 | | 09:10 | 成田空港にて税関検査後、解散 | |

北欧のこころのせて…



昔からスカンジナビアの人々は、旅行者を手厚く、そして愉快にもてなすことをよろこびとしてきました。これがスカンジナビアン・ホスピタリティと呼ばれる北欧の心です。その伝統はSASの機内サービスにも、あますところなく、生かされています。

ただ単に快適で便利だけでなく、心の通うあたたかいサービス。ほんとうの居心地の良い空の旅を味わっていただくために、SASはいつも心を配っています。

 **SAS**
SCANDINAVIAN AIRLINES

スカンジナビア航空 〒100 東京都千代田区有楽町1丁目 東宝ツインタワービル
東京503-8181・8101(予約)・大阪202-4753・5161(予約)・名古屋561-6913・横浜671-7207・神戸321-1175・札幌241-6050・福岡713-7581